

1. この事業は

県外からの移住を目的として、名張市内の空家住宅又は空き建築物の改修工事を実施する者に対して、予算の範囲内において、移転者に補助金を交付するものです。

補助事業ですので、補助金の交付決定後に事業を開始し、原則として単年度（4月～翌年3月）で事業を完了しなければならないほか、他の制度の補助金との併用はできません。

なお、県の補助を受けて実施している事業ですので、県の補助が得られないときは、補助させていただきませんのでご了承ください。

2. 補助対象は

次のいずれにも該当するもの

- ① 名張市内の空家住宅又は空き建築物であること。
- ② 補助対象者は、次のアからウまでのいずれかに該当する者であること。
 - ア 移住者のうち、転入前にあっては工事完了後30日以内に転入届を提出する者
 - イ 移住者のうち、転入後にあっては転入した日から6か月以内に交付申請を行う者
 - ウ 移住者と売買契約又は賃貸契約を交わした空家住宅又は空き建築物の所有者
- ③ 対象工事は、補助対象者が実施するリノベーション等（外構工事や容易に取り外しができるものを設置する工事等を除く）で補助金の交付申請年度内に工事が完了するものであること。
- ④ 工事に係る空家住宅又は空き建築物は耐震基準を満足するもの（当該事業のリノベーション等により耐震基準を満足する場合を含む。）であること。
- ⑤ 対象工事は、市内に本店、支店又は営業所を有する建設業者によるものであること。

3. 補助金額は

リノベーション等に要する費用（以下「補助基本額」という。）の3分の1以内とし、100万円が限度です。なお、1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

4. そのほか注意していただくことは

- ① 補助金の交付決定を受けてから事業を開始してください。申請時に、すでに事業を開始しているものは、補助対象になりません。
- ② 事業に着手した場合は、事業等着手報告書を提出してください。
- ③ 事業を行っている途中で、事業の内容を変更しようとする場合や補助金額に変更が生じる場合等は、改めて申請が必要となりますので、その場合はすぐに営繕住宅室へご連絡ください。
- ④ 事業が完了したら、実績報告書を提出していただきます。添付書類として、工事請負契約書、領収書、建築物の外観・改修箇所等の改修前及び改修後の写真が必要となりますので、大切に保管しておいてください。
- ⑥ 補助金の収支に関する領収書等の関係書類を整理し、補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管してください。

5. 補助金の取消し

次のいずれかに該当した場合は、補助を取消します。その場合、支払った補助金を返還していただきます。

- ① 補助金の交付月から起算して5年経過する前に市外へ転出したとき。
- ② この要綱に定める補助金の交付要件を欠くに至ったとき。
- ③ 偽りその他の不正の手段により、補助金の交付を受けたとき。
- ④ 補助金の交付決定内容、これに付した条件その他法令に違反したとき。
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、市長が特に補助金を交付する者としてふさわしくないと認めたとき。

※リノベーションとは、既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えることです。リフォームと混同されたりしますが、リフォームは「老朽化した建物を建築当初の性能に戻すこと」を指し、元に戻すための修復の意味合いが強いのにに対し、リノベーションは、修復だけでなく「用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりする」行為も含むため、より良く作り替えるという目的が含まれている。工事の規模も、間取りの変更を伴うような大規模なものを指すことが多いです。

* * * 手 続 の 流 れ * * *

